

# 株 主 各 位

兵庫県宝塚市新明和町1番1号  
**新明和工業株式会社**  
取締役社長 大西良弘

## 第87期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、このたびの東日本大震災により被災された皆様には、謹んでお見舞い申し上げます。

さて、当社第87期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、平成23年6月27日(月曜日)午後5時までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って、平成23年6月27日(月曜日)午後5時までに各議案に対する賛否をご入力ください。

お手続きの際には、後記(3頁)の「インターネットによる議決権行使についてのご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、当社は株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成23年6月28日(火曜日)午前10時
2. 場 所 兵庫県宝塚市新明和町1番1号 当社本社5階大会議室  
(末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。)

### 3. 目的事項

- 報告事項 1. 第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）連結計算書類監査結果報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 本招集ご通知に際して株主の皆様へ提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinmaywa.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。
- (2) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効といたします。
- また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効といたします。パーソナルコンピュータと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効といたします。

以上

---

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinmaywa.co.jp/>) に掲載させていただきます。

## 【インターネットによる議決権行使についてのご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要でございます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは、お取り扱いを休止させていただきます。）議決権行使サイトには、パーソナルコンピュータ向けのものや携帯電話（モード、EZweb、Yahoo! ケータイ）向けのものがあり、ご利用環境により自動的に振り分けられます。  
「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。
- (2) パーソナルコンピュータ向けサイトからの議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、プロキシサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によってはご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話向けサイトからの議決権行使は、モード、EZweb、Yahoo! ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成23年6月27日（月曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明の点等がございましたら下記三菱UFJ信託銀行株式会社のヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotet.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（いわゆる“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料その他携帯電話ご利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となりますのでご了承ください。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9:00~21:00、通話料無料）

# 事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復調傾向にある海外経済や国内における政府主導の各種経済政策の効果により緩やかに回復しつつあったものの、依然としてデフレの影響や雇用情勢の悪化といった下振れリスクを含む中で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に与えた影響は甚大なものであり、先行き不透明な状態で年度末を迎えるに至りました。

こうした状況下において当社グループは、本質的な企業価値の向上を志向し、機構改革をはじめとする各種の業務改革を鋭意進めてまいりました。また、収益性の改善が喫緊の経営課題であるとの認識のもと、世界市場を視野に入れた製品競争力の強化や市場の拡大により、利益の源泉である売上の増加を図るとともに、生産性の改善による採算性の向上にも取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、特装車部門で自動車排出ガス規制の適用強化や環境対応車普及促進対策費補助事業による需要の増加がみられたものの、航空機部門において防衛省向けの受注、売上がともに減少し、加えて、前年度に受注の振るわなかったパーキングシステム部門の売上高の減少が影響した関係で、受注高は98,480百万円（前年度比1.8%減）、売上高は107,229百万円（前年度比2.9%減）となりました。

また、損益面では、売上高の減少に加えて円高の影響も受けました結果、営業利益は1,647百万円（前年度比46.4%減）、経常利益は1,372百万円（前年度比56.1%減）となり、前年度に比べ大幅に減少いたしました。また、当期純損益に関しましては、固定資産売却損や東日本大震災に伴う特別損失等を計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討し、これを一部取り崩したことから、1,749百万円の損失を計上する結果となりました。

当社グループの部門別の状況は次のとおりであります。なお、各部門の受注高及び売上高には、部門間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。

(注) 当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 最終改正：平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用して部門別区分を変更し、これまでの「産業機器部門」を「産機・環境システム部門」と「パーキングシステム部門」に分割する一方、「建設部門」を「その他部門」に統合することにより、当社の現在の事業構成をより反映した形に組み替えて表示しております。

この変更に伴い、以下に掲げる部門別の経営成績の前年度との比較につきましては、前年同期の部門業績をもとに新たな部門別区分で括り直した数値で示しております。

### 【航空機部門】

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用するU-2型救難飛行艇の製造や定期修理作業が前年度に比べ減少し、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、民需関連では、円高の影響を受けたものの、ボーイング社777型航空機向け翼胴フェアリング（翼・胴接合部覆い）の受注が増加したことや、同社787型航空機向け主翼スパー（桁）の納入機数が増加したことなどから、受注、売上ともに増加いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は16,555百万円（前年度比18.3%減）、売上高は22,516百万円（前年度比1.6%減）となりました。

### 【特装車部門】

車体等の製造販売では、第1四半期（平成22年4月から6月）から第2四半期（同年7月から9月）にかけて自動車排出ガス規制の適用強化を前に駆け込み需要が発生したことや、環境対応車普及促進対策費補助事業による需要の促進がみられた結果、受注、売上ともに増加いたしました。

一方、保守・修理事業は、中古特装車販売が堅調に推移したものの、サービス業務が減少したことから受注、売上ともに減少いたしました。

また、林業用機械等は受注、売上が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は36,344百万円（前年度比3.8%増）、売上高は35,674百万円（前年度比3.3%増）となりました。

### 【産機・環境システム部門】

ポンプ及び関連製品は、公共投資の抑制に伴う市場競争が厳しさを増す中において、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、海外を中心に自動車関連市場は回復傾向にあり、同市場向けの真空成膜装置及び自動電線処理機は、いずれも受注、売上が増加いたしました。また、航空旅客搭乗橋「バックスウェイ」は、受注は減少したものの、海外向け大口案件の効果により売上が増加いたしました。

このほか、環境関連事業は、受注、売上ともに減少いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は22,561百万円（前年度比0.7%増）、売上高は23,771百万円（前年度比3.0%減）となりました。

### 【パーキングシステム部門】

機械式駐車設備は、大口の新設物件の効果により受注が増加したものの、前年度の受注が振るわなかった影響により売上は減少いたしました。

一方、リニューアル事業では、受注が減少したものの、売上は前年度並みを確保し、保守事業につきましても前年度と同水準を維持いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は15,436百万円（前年度比3.5%増）、売上高は15,959百万円（前年度比16.5%減）となりました。

### 【その他部門】

建設事業は、大口の建築工事が寄与したことにより受注が増加したものの、売上は減少いたしました。

以上の結果、当部門の受注高は10,159百万円（前年度比4.2%増）、売上高は11,261百万円（前年度比7.8%減）となりました。

## 部門別の受注高及び売上高

部 門	受 注 高		売 上 高	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
航 空 機 部 門	16,555 <sup>百万円</sup>	81.7 <sup>%</sup>	22,516 <sup>百万円</sup>	98.4 <sup>%</sup>
特 装 車 部 門	36,344	103.8	35,674	103.3
産 機 ・ 環 境 シ ス テ ム 部 門	22,561	100.7	23,771	97.0
パ ー キ ン グ シ ス テ ム 部 門	15,436	103.5	15,959	83.5
そ の 他 部 門	10,159	104.2	11,261	92.2
消 去	△ 2,577	—	△ 1,952	—
合 計	98,480	98.2	107,229	97.1

- (注) 1. 「消去」項目の金額は、部門間相互の内部受注高及び内部売上高に係る相殺消去額を表しております。
2. 当連結会計年度から、部門別区分の組み替えを行っております。その詳細につきましては、4頁(注)をご参照ください。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は2,290百万円であり、その主なものは航空機部門におけるボーイング社787型航空機の量産プログラム関連設備の導入及びパーキングシステム部門における機械式駐車設備の研究施設の新設並びに産機・環境システム部門におけるポンプ及び関連製品に係る性能試験設備の増設等であります。

### (3) 資金調達の状況

当社は、航空機部門におけるボーイング社787型航空機向けの事業資金として、シンジケーション方式コミットメントライン（融資枠設定金額15,000百万円）及びシンジケートローンを、それぞれ取引金融機関3行と締結することにより調達しております。

当連結会計年度末における借入残高は、前年度末より2,000百万円減少し、8,000百万円となりました。その内訳は、シンジケーション方式コミットメントラインによる借入れが6,000百万円、シンジケートローンによる借入れが2,000百万円であります。

### (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、当社は海外市場への事業展開の一環として、次のとおり子会社を設立いたしました。

### ① 中国における産業機器の製造・販売に関する合弁会社設立

社会インフラ整備に対する投資が拡大基調にある中国（中華人民共和国）におけるポンプ及び関連製品並びに航空旅客搭乗橋の製造・販売拠点を確立し、同国内でのこれらの製品の売上拡大を図るとともに、東南アジアや北米地域へのポンプ及び関連製品の生産拠点として活用し、海外での価格競争力を強化することなどを目的として、平成22年5月17日付で同国重慶市に、同国の現地企業である重慶耐德工業股份有限公司及び重慶嘉松吉機電製造有限公司との合弁会社として、重慶新明和耐德機械設備有限公司を設立いたしました。同社は、資本金を90万USドル、うち当社の出資比率を51%とし、当社の連結子会社となりました。

### ② 台湾における機械式駐車設備の製造・販売等に関する合弁会社設立

これまで内需中心であった機械式駐車設備について新たな収益基盤を確保するため、建築需要の拡大が見込まれる台湾（中華民国）での製造・販売及び保守等を担う拠点として、平成22年9月23日付で同国台北市に、同国の現地企業である桂盟企業股份有限公司ほか関係個人2名との合弁により、台湾新明和工業股份有限公司を設立し、同年11月から営業を開始いたしました。同社は、資本金を1億新台幣ドル、うち当社の出資比率を65%とし、当社の連結子会社となりました。

## (8) 対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界的な視点で見ると景況感は回復基調にあるものの、わが国経済は雇用情勢に明るさが見えない中で個人消費意欲の回復に期待が持てず、さらに東日本大震災の発生に伴う経済界への波及的な影響も大きな不安材料となっております。

こうした中であって、当社グループにおいても近年は収益性が悪化しており、これが現下における最大の懸念事項であると認識しております。そこで、次期中長期計画を策定するにあたっては、現状を打開するため、諸施策の実践に基づく収益の改善を命題の一つに掲げてまいります。

その具体的な取り組みの柱としましては、次のとおりであります。

- ① 製品競争力の強化
- ② 生産性の改善

### ③ 注力すべき市場及び製品に的を絞っての海外展開

このうち、①と②につきましては、高いシェアを獲得しながら成熟市場であるがために収益への貢献度が低下している事業又は製品にメスを入れ、単なる競合ではない、独自性のあるビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。また、③につきましては、近年の海外事業における実績や成果を分析したうえで今後注力すべき地域及び製品を絞り込み、収益への貢献が目に見える形で現れるような施策を実行してまいります。

一方、当社グループでは現在、営業利益を最も重視すべき経営指標ととらえております。当社グループの特長の一つに、営業・工場・サービスが一体となった経営と、多品種の生産に対応することができる総合的な技術力がありますが、今後もこの特長を生かし、日本国内においては技術を通じて既存市場におけるより磐石な地位を確保することに注力し、海外においてはグローバルスタンダードと目される製品及びサービスを早期に投入するとともに、販路の拡大により新明和ブランドの認知度を高めることにより、営業利益率の向上による収益基盤の改善を志向してまいります。

次期中長期計画では、当社グループが志向する姿及びそこに至る過程並びに主な取り組みを具体的に提示する予定であります。上記のとおり、安定した収益を確保するためには今後抜本的な改革が必要であると考えられること、加えて東日本大震災に伴う主要な調達品の納期遅延や電力使用量削減への協力等、現状では先行きが不透明な要素が多いことから、これらの影響を見極め、織り込みながら策定を進めているところでございます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



### (9) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第84期 (平成19年度)	第85期 (平成20年度)	第86期 (平成21年度)	第87期 (当連結会計年度 (平成22年度))
受 注 高(百万円)	147,337	111,302	100,276	98,480
売 上 高(百万円)	138,959	127,777	110,397	107,229
営 業 利 益(百万円)	5,008	968	3,072	1,647
経 常 利 益(百万円)	4,697	996	3,122	1,372
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	2,450	26	3,093	△ 1,749
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(円)	24.53	0.27	31.00	△ 17.54
総 資 産(百万円)	144,206	140,388	134,459	130,273
純 資 産(百万円)	82,925	81,147	83,574	80,833

(注) 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」は、自己株式数を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

### (10) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

部 門	主 要 な 事 業 内 容
航 空 機 部 門	救難飛行艇、訓練支援機等の航空機及び航空機部品等の製造、販売及び修理
特 装 車 部 門	ダンプトラック、タンクローリ、脱着ボデートラック、塵芥車等の特装车、昇降式荷役装置及び林業機械、農業機械、土木建設機械並びにその部品等の製造、販売及び修理、中古自動車の販売
産 機 ・ 環 境 システム部門	航空旅客搭乗橋、自動電線処理機、真空成膜装置、水中ポンプ及び水処理関連設備・機器、ごみ処理関連設備・機器等の製造、据付、販売及び保守修理
パ ー キ ン グ システム部門	機械式駐車設備等の製造、据付、販売及び保守修理
そ の 他 部 門	住宅及びごみ処理施設等の建設並びに土木工事、不動産業、人材派遣・請負事業、機械器具等の設計請負及び業務用ソフトウェアの開発等

(注) 当連結会計年度から、部門別区分の組み替えを行っております。その詳細につきましては、4頁(注)をご参照ください。

## (11)重要な子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社明和工務店	百万円 480	71.4 %	土木建築の設計施工
新明和オートエンジニアリング株式会社	300	100.0	輸送関連機械等の販売及び保守修理
イワフジ工業株式会社	300	100.0	林業機械等の製造、販売及び修理
新明和ソフトテクノロジー株式会社	100	100.0	コンピュータ利用システムの開発及び機械器具類等の設計請負
新明和ウエステック株式会社	100	100.0	塵芥処理設備等の据付及び保守修理
新明和商事株式会社	90	100.0	不動産業、人材派遣・請負事業等
新明和アクアテクサービス株式会社	90	100.0	ポンプ及び水処理関連機器等の据付及び保守修理
新明和岩国航空整備株式会社	50	100.0	航空機の修理、改造及び整備
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	百万パーツ 200	100.0	特装車部品等の製造販売
新盟和（上海）貿易有限公司	千USドル 600	100.0	自動電線処理機、真空成膜装置の販売及び保守修理

- (注) 1. 当社の連結子会社は、上記の子会社10社を含め、19社であります。
2. 当社の連結子会社（完全子会社）であり、特別清算手続へ移行しておりました溶融技術株式会社（旧：メルテック株式会社）は、平成22年10月28日をもって神戸地方裁判所伊丹支部の特別清算終結決定を受け、清算を結了いたしました。
3. 当連結会計年度において、当社は次の各会社を新たに連結子会社といたしました。
- ① 重慶新明和耐徳機械設備有限公司（平成22年5月17日設立）  
中国（中華人民共和国）における産業機器の製造・販売に関する合弁会社であり、資本金は90万USドル、うち当社の出資比率は51%であります。
- ② 台湾新明和工業股份有限公司（平成22年9月23日設立）  
台湾（中華民国）における機械式駐車設備の製造・販売及び保守等に関する合弁会社であり、資本金は1億新台幣ドル、うち当社の出資比率は65%であります。
- なお、当該連結子会社の設立の経緯等についての詳細は、前記「(7) 他の子会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況」（7頁）に記載のとおりであります。
4. 当社は、Thai ShinMaywa Co.,Ltd.に対し、同社の設備投資時期に合わせて段階的に増資（増資額は日本円を基準とし、出資時点の為替レートにてパーセントに換算）を行うこととしておりましたが、平成21年7月に続き、平成22年8月に58百万パーツ（161百万円）の増資を実施することで、予定額の増資を完了いたしました。

## (12) 主要な事業所及び工場（平成23年3月31日現在）

### ① 当社の主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	兵 庫 県 宝 塚 市	中国支店	広 島 市 南 区
東京本部	横 浜 市 鶴 見 区	九州支店	福 岡 市 博 多 区
技術統括本部	兵 庫 県 宝 塚 市	佐野工場	栃 木 県 佐 野 市
上野ビル	東 京 都 台 東 区	寒川工場	神 奈 川 県 高 座 郡 寒 川 町
北海道支店	札 幌 市 西 区	宝塚工場	兵 庫 県 宝 塚 市
東北支店	仙 台 市 宮 城 野 区	甲南工場	神 戸 市 東 灘 区
関東支店	さいたま市北区	小野工場	兵 庫 県 小 野 市
中部支店	名 古 屋 市 中 区	広島工場	広 島 県 東 広 島 市
関西支店	大 阪 市 淀 川 区	徳島分工場	徳 島 県 板 野 郡 松 茂 町

### ② 子会社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社明和工務店	神 戸 市 中 央 区	新明和商事株式会社	兵 庫 県 西 宮 市
新明和オートエンジニアリング株式会社	横 浜 市 鶴 見 区	新明和アクアテクサービス株式会社	兵 庫 県 芦 屋 市
イワフジ工業株式会社	岩 手 県 奥 州 市	新明和岩国航空整備株式会社	山 口 県 岩 国 市
新明和ソフトテクノロジー株式会社	兵 庫 県 西 宮 市	Thai ShinMaywa Co., Ltd.	タ イ 王 国 Samut Sakhon 県
新明和ウエステック株式会社	横 浜 市 鶴 見 区	新盟和（上海）貿易有限公司	中 華 人 民 共 和 国 上 海 市

(注) 新明和岩国航空整備株式会社の本店所在地は、神戸市東灘区であります。

### 【ご参考】東日本大震災の被災状況について（平成23年5月20日現在）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社及び当社グループの主な被災状況は、次のとおりであります。

- ・当社：東北支店（仙台市宮城野区）において事務所建物が全壊し、使用不能となりましたが、現在は同じ敷地内に仮設の事務所を設けて営業を継続しております。また、佐野工場（栃木県佐野市）及び寒川工場（神奈川県高座郡寒川町）につきましても建物に一部損傷の被害が出ましたが、操業への影響はありませんでした。
- ・イワフジ工業株式会社：本社及び工場（岩手県奥州市）について、その後の余震も含めて大きな影響はなく、現在は通常どおり業務を行っております。

### (13) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

#### ① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
3,734 名	△ 42 名

(注) 上記の使用人数には、執行役員、専門役員、理事、顧問、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

#### ② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,674 名	△ 35 名	41.4 歳	12.6 年

(注) 上記の使用人数には、執行役員、専門役員、理事、顧問、パートタイマー及びアルバイトは含まれておりません。

### (14) 主要な借入先及び借入額

当社は、短期借入金として、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行の両行を共同幹事とし、これに三菱UFJ信託銀行株式会社が加わった計3行の協調融資によるシンジケーション方式コミットメントラインを組成しており、当連結会計年度末現在の借入残高は6,000百万円であります。

また、長期借入金として、株式会社三菱東京UFJ銀行（主幹事）、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の計3行の協調融資によるシンジケートローンを組成しており、当連結会計年度末現在の借入残高は前年度末より2,000百万円減少し、2,000百万円であります。

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成11年から平成15年にかけて、東京都下水道局において入札の方法により発注される下水道ポンプ設備工事について、他のポンプメーカー13社と共同して受注予定者を決定し、当該受注予定者が受注できるようにすることにより同工事の取引分野における競争を実質的に制限したとして、公正取引委員会から独占禁止法に基づく審判審決を受けました。

これに対し当社は、その取消を求める行政訴訟を提起しておりましたが、最高裁判所において請求が棄却され同審決が確定しましたので、公正取引委員会の課徴金納付命令に基づき、平成22年6月8日付で課徴金504万円を納付いたしました。また、あわせて国土交通省近畿地方整備局から、建設業法に基づく一定の公共工事等に係る営業停止処分を受けました（期間は、平成22年8月24日から15日間）。

当社は、かかる処分を受けた事実を真摯に受け止め、教育の強化等の諸施策を講じ、従業員のコンプライアンス（法令順守）に対する意識付けを高めるための取り組みを進めており、今後も継続してまいります。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 119,727,565株
- (3) 株主数 10,287名

### (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
三信株式会社	9,293 <sup>千株</sup>	9.31%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	7,276	7.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,524	4.53
株式会社日立製作所	4,000	4.01
新明和グループ従業員持株会	3,620	3.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,777	2.78
クレディスイスルクセンブルグエヌエー オンビハーフオブクライアント	2,088	2.09
ジユニパー	1,991	2.00
ジェーピーモルガンチェースバンク385166	1,868	1.87
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	1,771	1.78

(注) 1. 当社は、自己株式を19,958,438株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項（平成23年3月31日現在）

#### (1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	大 西 良 弘	
取 締 役	遠 藤 圭 介	執行役員（法務・総務・人事労務管掌）
取 締 役	水 田 雅 雄	執行役員 財務部長
取 締 役	山 本 亘 苗	
取 締 役	平 松 一 夫	関西学院大学商学部教授 学校法人関西学院理事 住友電気工業株式会社 社外取締役 大同生命保険株式会社 社外監査役
監査役(常勤)	西 村 勇 夫	
監査役(常勤)	寺 本 知 也	
監 査 役	小 山 孝 男	株式会社日立製作所 執行役常務関西支社長兼 営業統括本部副統括本部長
監 査 役	下河邊 由 香	弁護士
監 査 役	林 恭 造	公認会計士・税理士 京阪電気鉄道株式会社 社外監査役

- (注) 1. 平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会において、新たに平松一夫氏が取締役に、寺本知也氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。
2. 平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって、取締役高塚宏一氏及び監査役 眞木法雄氏が任期満了により、それぞれ退任いたしました。
3. 平成22年6月28日開催の監査役会において、監査役 寺本知也氏が新たに常勤の監査役に選定され、就任いたしました。
4. 平成23年1月28日付で、代表取締役 取締役社長 金木 忠氏が辞任により退任いたしました。
5. 取締役 山本亘苗及び平松一夫の両氏は、社外取締役であります。  
なお、当社は取締役 山本亘苗氏を、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たす社外取締役として、独立役員に選定しております。
6. 監査役 小山孝男、下河邊由香及び林 恭造の各氏は、社外監査役であります。
7. 監査役 林 恭造氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、監査法人において企業の監査にも長年従事するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 取締役 平松一夫氏は、平成22年6月23日付で大同生命保険株式会社の監査役（社外監査役）に選任され、就任いたしました。
9. 監査役 小山孝男氏は、平成23年3月31日付で株式会社日立製作所の執行役常務関西支社長兼営業統括本部副統括本部長を退任し、翌4月1日付で株式会社日立ソリューションズの代表取締役 副社長執行役員に就任いたしました。

10. 当事業年度中及び決算期後における取締役の担当の異動は次のとおりであります。

氏 名	旧 担 当	新 担 当	異 動 年 月 日
金 木 忠	グループ経営 企画本部長	—	平成22年4月1日
大 西 良 弘	航空機事業部長	品質保証統括本部長	平成22年4月1日
	品質保証統括本部長	—	平成23年2月16日
遠 藤 圭 介	社長室長兼 人事総務部長	(法務・総務・ 人事労務管掌)	平成22年4月1日
	(法務・総務・ 人事労務管掌)	(法務・総務・人事 労務・CSR管掌)	平成23年4月1日

### 〔ご参考〕執行役員について

- (1) 当社は、経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。当事業年度の末日（平成23年3月31日）現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
専務執行役員	松 岡 正 親	営業統括本部長兼同本部産業機器営業本部長
常務執行役員	藤 原 好 文	調達統括本部長
常務執行役員	保 尾 武	I T統括本部長
常務執行役員	加 藤 幹 章	生産技術統括本部長
常務執行役員	佐 野 博 一	パーキングシステム統括本部長
執行役員	遠 藤 圭 介	(法務・総務・人事労務管掌)
執行役員	水 田 雅 雄	財務部長
執行役員	石 井 雅 治	技術統括本部長兼品質保証統括本部長
執行役員	池 田 拓	営業統括本部副本部長兼同本部特装车営業本部長
執行役員	中 根 実 雄	海外事業統括本部副本部長（中国事業管掌）

- (注) 1. 執行役員 遠藤圭介及び水田雅雄の両氏は、取締役を兼務しております。  
 2. 常務執行役員 保尾 武氏は、当社の連結子会社（完全子会社）である新明和ソフトテクノロジー株式会社の代表取締役 取締役社長を兼務しております。  
 3. 執行役員（担当：パーキングシステム統括本部副本部長）であった寺本知也氏は、平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会において監査役に選任され就任したことに伴い、同日付で執行役員を退任いたしました。  
 4. 専務執行役員（担当：品質保証統括本部長）であった大西良弘氏は、平成23年1月28日付で代表取締役 取締役社長に選定され就任したことに伴い、同日付で専務執行役員を退任いたしました。

(2) 平成23年4月1日付で、組織の一部変更及び執行役員の異動を行いました。当該異動後の執行役員並びにその地位及び担当は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
専務執行役員	松 岡 正 親	営業統括本部長
専務執行役員	藤 原 好 文	経営企画室長
常務執行役員	遠 藤 圭 介	(法務・総務・人事労務・CSR管掌)
常務執行役員	保 尾 武	I T統括本部長
常務執行役員	加 藤 幹 章	特装車統括本部長
常務執行役員	佐 野 博 一	産業機器統括本部長兼パーキングシステム統括本部長
執 行 役 員	水 田 雅 雄	財務部長
執 行 役 員	石 井 雅 治	技術統括本部長兼品質保証統括本部長
執 行 役 員	池 田 拓	営業統括本部副本部長兼同本部特装車営業本部長
執 行 役 員	中 根 実 雄	海外事業統括本部副本部長 (中国事業管掌)
執 行 役 員	石 丸 寛 二	海外事業統括本部長兼航空機統括本部長

- (注) 1. 常務執行役員 遠藤圭介氏及び執行役員 水田雅雄氏は、取締役を兼務しております。
2. 常務執行役員 保尾 武氏は、当社の連結子会社（完全子会社）である新明和ソフトテクノロジー株式会社の代表取締役 取締役社長を兼務しております。



## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	7 (3) 名	121 (12) 百万円
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	47 (18)
合計	13	169

- (注) 1. 当事業年度の末日(平成23年3月31日)時点における取締役及び監査役の在籍人員は10名(取締役5名、監査役5名)ですが、上記の人数には、平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役(社外取締役)1名及び監査役1名並びに平成23年1月28日付で辞任により退任した取締役1名が含まれております。また、上記の報酬等の額には、これらの退任取締役及び退任監査役に対して当事業年度中に支払われた報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
3. 当事業年度においては取締役賞与の支給を行わないことといたしましたので、上記の取締役の報酬等の額に役員賞与引当金は含まれておりません。また、監査役に対しては従来から賞与の支給は行っておりません。
4. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額41百万円が含まれております。
5. 上記の報酬等の額のほか、平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度において、退任監査役1名に対し11百万円の退職慰労金を贈呈しております。なお、この金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額0.6百万円が含まれております。
6. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第67期定時株主総会において月額16百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含みません。)と決議いただいております。
7. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月23日開催の第70期定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。

### 〔ご参考〕経営人事委員会について

当社は、役員及び執行役員等に関する人事、報酬等の透明性及び妥当性を高めるべく「経営人事委員会」を設置しております。

当事業年度の末日現在の同委員会の委員は次のとおりであります。

氏 名	地位及び職業等	氏 名	地位及び職業等
井手寿之	当社相談役	明賀英樹	弁護士
大西良弘	当社代表取締役 取締役社長	安永正昭	神戸大学名誉教授、近畿大学大学院法務研究科教授
山本亘苗	当社社外取締役		

### (3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役 平松一夫氏は、学校法人関西学院の理事、住友電気工業株式会社の社外取締役及び大同生命保険株式会社の社外監査役を兼務しております。当社とこれら各法人との間に特別の関係はありません。

監査役 小山孝男氏は、株式会社日立製作所の執行役常務を兼務しております。同社は、当社の大株主であります。

監査役 林 恭造氏は、京阪電気鉄道株式会社の社外監査役を兼務しております。当社と同社との間に特別の関係はありません。

(注) 監査役 小山孝男氏は、平成23年3月31日付で株式会社日立製作所の執行役常務を退任し、翌4月1日付で株式会社日立ソリューションズの代表取締役（副社長執行役員）に就任いたしました。なお、株式会社日立ソリューションズは株式会社日立製作所の完全子会社であります。当社との間に特別の関係はありません。

#### ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	山 本 亘 苗	当事業年度において開催された取締役会14回のすべてに出席し、会社経営に関する豊富な経験に基づき、社外取締役として取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会において当社の経営に関し有益な発言及び意見の表明を行っております。
取 締 役	平 松 一 夫	当事業年度において、就任後に開催された取締役会12回中10回に出席し、財務及び会計に関する高い知見並びに経営に関する豊富な実務経験に基づき、社外取締役として取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会において当社の経営に関し有益な発言及び意見の表明を行っております。
監 査 役	小 山 孝 男	当事業年度において開催された取締役会14回中12回、監査役会12回中11回にそれぞれ出席し、会社経営に関する豊富な経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場からの発言及び意見の表明を行っております。
監 査 役	下河邊 由 香	当事業年度において開催された取締役会14回及び監査役会12回のすべてに出席し、弁護士としての企業法務に関する専門的な知見及び経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場からの発言及び意見の表明を行っております。

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	林 恭 造	当事業年度において開催された取締役会14回中11回、監査役会12回中10回にそれぞれ出席し、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する専門的な知見及び経験に基づき、社外監査役として客観的かつ公正な立場からの発言及び意見の表明を行っております。

(注) 上記のほか、当社は当事業年度において1回、会社法第370条の規定に基づく「取締役会の決議の省略」（いわゆる書面決議）の方法による取締役会を行い、社外取締役を含む取締役全員が取締役会の決議の目的である事項についての取締役の提案に異議なく同意し、社外監査役を含む監査役全員が当該提案に異議を述べなかったことから、適法に決議が成立しております。

③ 当社の法令又は定款に違反する事実並びに当該事実に関する対応の概要

当社は、公正取引委員会の課徴金納付命令に基づき、平成22年6月8日付で課徴金504万円を納付いたしました。また、あわせて国土交通省近畿地方整備局から、建設業法に基づく一定の公共工事等に係る営業停止処分を受けました（12頁ご参照）。

なお、これらの処分の原因となった独占禁止法違反行為は、現任の社外役員の就任前である平成11年から平成15年にかけて行われた東京都における下水道ポンプ設備工事に係る入札に対して認定されたものでありますが、各社外役員は本件への対応も含め、日頃からコンプライアンス（法令順守）に関し、取締役会の席上等において独立した立場で取締役の職務の執行に対する意見の表明、提言等を行っております。また、上記事実の報告を受けた後は、事実関係の確認を行うとともに、改善策の策定や企業倫理の徹底に向けた取り組み等について積極的な働き掛けを行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽A S G有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社のうち、Thai ShinMaywa Co.,Ltd.及び新盟和(上海)貿易有限公司ほか海外現地法人の一部につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）の導入準備に関する助言業務」についての対価として、4百万円を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役の全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 5．業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めておりますが、「経営理念」に代わる「グループ基本理念の制定」（平成22年1月1日付）及び機構改革に伴う組織再編（平成22年4月1日付）を受け、平成22年4月1日付で一部改定いたしました。

その内容は次のとおりであります。

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」「グループ基本理念」及び「倫理基準」に基づき、法令や社会的規範を順守した企業活動を行います。

取締役の業務執行については、利害関係を有しない社外取締役を含む取締役会がこれを監督し、監査役が適正性を監査するものとしております。

取締役については、その評価及び責任の明確化のため、任期を1年とし、人事、報酬等の透明性及び妥当性をより一層高めるべく、社長の諮問機関として弁護士、大学教授といった社外の有識者及び社外取締役が委員の過半数を占める「経営人事委員会」を設置しております。

また、当社はコンプライアンス（法令順守）、CSR（企業の社会的責任）の遂行及び製品・サービスに関する品質の確保等を一体的に管理し、その責任を明確化することを目的として「CSR推進室」を設置するとともに、これを社外の委員を中心として構成される「企業倫理専門委員会」によって評価、検証し、指導及び助言を行う仕組みを設けております。

このほか、内部通報窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置し、問題事象の早期把握と自浄作用によるコンプライアンス・リスクの排除に努めております。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報を取締役会規則、稟議規程等の社内規則に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、文書取扱規程に定める期間保存しております。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コンプライアンス、輸出管理、情報管理、品質管理、環境管理及び災害等に関するリスクについて、担当部門が中心となって社内規則及びマニュアル等の整備を行い、使用人に対する教育を実施するとともに、コンプライアンスに関し適時の情報提供を行い、その浸透を図ります。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置し、全社的なリスク状況を一体的に管理することにより、リスクマネジメント体制の強化を図ることとしております。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、個別事業の運営に関する権限を執行役員に委譲し、意思決定の迅速化及び責任の明確化によるマネジメント機能の強化を図るとともに、取締役による個別事業の評価及び経営資源の配分等に関する意思決定と監督を通じて、コーポレートガバナンスの強化と業務の効率化に努めます。

また、組織等職務執行体制の分掌、権限及び責任を明確にした単年度及び中期の経営計画を策定するとともに、その定期的な見直しと改定を行います。

**(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

当社は、使用人が法令、社会的規範及び社会的良識に基づいて行動するための指針である「倫理基準」に加えて、「新明和企業倫理の日」及び「企業倫理月間」を定め、コンプライアンスに関する意識の浸透と諸制度の定着を推進します。

また、使用人の業務執行は、法令、定款、稟議規程及び業務分掌規程等の社内規則に基づき行われるものとし、これを検証するため監査部門を主体とした内部監査を実施し、コンプライアンス・リスクの早期発見と排除を目指すとともに、内部通報窓口の活用等により、広く問題事象の把握に努めます。

**(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社は、当社グループ各社と「社是」「グループ基本理念」及び「倫理基準」を共有し、法令や社会的規範を順守した企業活動を行います。

また、監査部門を主体とした内部監査を実施し、コンプライアンス・リスクの早期発見と排除を目指すとともに、内部通報窓口の活用等により、広く問題事象の把握に努めます。

**(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項**

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを配置するとともに、必要に応じ、関係部門による支援を行うこととしております。専任の監査役スタッフを置く場合は、その人事異動、評価については監査役の意見を聴取し、尊重することといたします。

**(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

当社は、監査役に対し、取締役会において取締役から業務執行の状況及びその他重要事項の報告を行うとともに、経営会議をはじめ重要な社内会議への出席を認めております。また、代表取締役と監査役による定期的な意見交換を行っております。

**(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

当社は、監査役の要請に応じ、稟議書類等の重要文書を開示するとともに、取締役及び使用人の職務に関する調査、報告並びに説明を行っております。このほか、会計監査人との意見交換の機会を提供しております。

(注) 上記の内容は、当事業年度の末日（平成23年3月31日）現在で記載しておりますが、このうちの下線部分については、その後の組織再編等を踏まえ、平成23年5月20日付で次のとおり一部改定しております。

「また、当社は、CSR（企業の社会的責任）に関する責任の明確化及び業務の迅速な遂行を目的として、CSRを管掌する執行役員を置くとともに、CSR活動を推進する専門部署を設置し、加えてその活動等につき社外の委員の数が過半数を占める「CSR経営諮問委員会」の指導及び助言を得る仕組みを設けております。」

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	98,606	流動負債	35,238
現金及び預金	17,150	支払手形及び買掛金	16,795
受取手形及び売掛金	46,370	短期借入金	6,000
商品及び製品	1,884	1年内返済予定長期借入金	2,000
仕掛品	19,960	未払費用	5,885
原材料及び貯蔵品	9,298	未払法人税等	453
販売用不動産	93	役員賞与引当金	23
繰延税金資産	2,997	製品保証引当金	15
その他の流動資産	896	工事損失引当金	1,362
貸倒引当金	45	その他の流動負債	2,702
固定資産	31,667	固定負債	14,201
有形固定資産	20,968	長期借入金	12
建物及び構築物	10,280	退職給付引当金	7,970
機械装置及び運搬具	4,779	役員退職慰労引当金	484
土地	4,554	繰延税金負債	72
建設仮勘定	163	再評価に係る繰延税金負債	62
その他の有形固定資産	1,190	負ののれん	239
無形固定資産	980	その他の固定負債	5,360
投資その他の資産	9,718	負債合計	49,440
投資有価証券	2,772	(純資産の部)	
長期貸付金	225	株主資本	79,414
繰延税金資産	3,163	資本金	15,981
その他の投資等	3,631	資本剰余金	15,737
貸倒引当金	74	利益剰余金	55,897
資産合計	130,273	自己株式	8,202
		その他の包括利益累計額	261
		その他有価証券評価差額金	451
		土地再評価差額金	389
		為替換算調整勘定	324
		少数株主持分	1,680
		純資産合計	80,833
		負債純資産合計	130,273

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		107,229
売 上 原 価		91,313
売 上 総 利 益		15,916
販売費及び一般管理費		14,269
営 業 利 益		1,647
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	64	
負ののれん償却額	146	
持分法による投資利益	116	
雑 収 益	263	591
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84	
雑 損 失	781	866
経 常 利 益		1,372
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	44	
投資有価証券売却益	12	57
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	214	
固 定 資 産 処 分 損	77	
減 損 損 失	29	
災 害 に よ る 損 失	326	
設 備 移 設 費 用	471	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	76	
事 業 整 理 損	117	1,313
税金等調整前当期純利益		116
法人税、住民税及び事業税	753	
法 人 税 等 調 整 額	1,124	1,878
少数株主損益調整前当期純損失		1,762
少 数 株 主 損 失		12
当 期 純 損 失		1,749

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	15,981	15,737	58,645	8,196	82,167
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			997		997
当 期 純 損 失			1,749		1,749
自 己 株 式 の 取 得				5	5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			2,747	5	2,753
平成23年3月31日残高	15,981	15,737	55,897	8,202	79,414

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	435	389	224	178	1,585	83,574
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						997
当 期 純 損 失						1,749
自 己 株 式 の 取 得						5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	15		99	83	95	11
連結会計年度中の変動額合計	15		99	83	95	2,741
平成23年3月31日残高	451	389	324	261	1,680	80,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	84,852	流動負債	33,317
現金及び預金	13,845	買掛金	13,111
受取手形	6,766	短期借入金	6,000
売掛金	31,915	1年内返済予定長期借入金	2,000
商品及び製品	615	未払金	876
仕掛品	19,569	未払費用	4,942
原材料及び貯蔵品	8,304	前受金	390
前渡金	283	預り金	421
前払費用	276	関係会社預り金	4,211
未収入金	411	工事損失引当金	1,335
関係会社短期貸付金	190	その他の流動負債	27
繰延税金資産	2,635	固定負債	11,333
その他の流動資産	70	リース債務	162
貸倒引当金	32	退職給付引当金	6,195
固定資産	29,893	役員退職慰労引当金	223
有形固定資産	16,740	資産除去債務	71
建物	8,710	長期未払金	4,624
構築物	534	その他の固定負債	56
機械装置	4,033		
車両運搬具	17	負債合計	44,651
工具器具備品	589	(純資産の部)	
土地	2,565	株主資本	69,633
リース資産	151	資本金	15,981
建設仮勘定	138	資本剰余金	15,737
無形固定資産	801	資本準備金	15,737
ソフトウェア	503	利益剰余金	46,116
その他の無形固定資産	298	利益準備金	2,128
投資その他の資産	12,351	その他利益剰余金	43,987
投資有価証券	2,627	別途積立金	22,050
関係会社株式	3,537	繰越利益剰余金	21,937
出資金	866	自己株式	8,202
関係会社出資金	655	評価・換算差額等	460
関係会社長期貸付金	325	その他有価証券評価差額金	460
繰延税金資産	2,553		
その他の投資等	1,787	純資産合計	70,094
資産合計	114,745	負債純資産合計	114,745

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		83,515
売 上 原 価		72,855
売 上 総 利 益		10,659
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,536
営 業 利 益		122
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	616	
雑 収 益	249	866
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	88	
雑 損 失	781	870
経 常 利 益		118
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	12	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	12	24
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	242	
固 定 資 産 処 分 損	62	
減 損 損 失	29	
災 害 に よ る 損 失	292	
設 備 移 設 費 用	471	
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	71	
事 業 整 理 損	175	
そ の 他 の 特 別 損 失	0	1,345
税 引 前 当 期 純 損 失		1,201
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	97	
法 人 税 等 調 整 額	1,085	1,182
当 期 純 損 失		2,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		別 途 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成22年3月31日残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	25,320	49,498
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						997	997
当期純損失						2,384	2,384
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計						3,382	3,382
平成23年3月31日残高	15,981	15,737	15,737	2,128	22,050	21,937	46,116

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	8,196	73,021	437	437	73,458
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		997			997
当期純損失		2,384			2,384
自己株式の取得	5	5			5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			23	23	23
事業年度中の変動額合計	5	3,387	23	23	3,364
平成23年3月31日残高	8,202	69,633	460	460	70,094

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田茂善	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木忠	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井巖	印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新明和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月13日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田茂善	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木忠	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒井巖	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新明和工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽A S G 有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月20日

### 新明和工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 西村 勇夫 ⑩

監査役(常勤) 寺本 知也 ⑩

社外監査役 小山 孝男 ⑩

社外監査役 下河邊 由香 ⑩

社外監査役 林 恭造 ⑩

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当事業年度の剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要課題に位置付けており、安定した配当を継続して実施するとともに、長期的な視野に立ち、財務体質及び経営基盤の強化に必要な内部留保の確保等を勧奨して行うことを基本方針といたしております。

当事業年度の業績につきましては事業報告等に記載のとおりとなりましたが、上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては1株につき5円とさせていただきますと存じます。

これにより、中間配当金（1株につき5円）を含めました当事業年度の年間配当金は、前事業年度と同じく1株につき10円となります。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額498,845,635円

#### (2) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成23年6月29日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

当社の取締役は、平成22年6月28日開催の第86期定時株主総会において選任  
 いただいております6名のうち、平成23年1月28日をもって取締役 金木 忠  
 氏が辞任により退任いたしましたため、現在5名であります。本総会終結の  
 時をもってその全員が任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため取締役1名を増員することとし、  
 取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	おお にし よし ひろ 大西良弘 (昭和21年1月26日生)	昭和43年4月 当社入社 平成元年2月 当社産業機械事業部宝塚メカ ト口工場回転機部長 平成8年7月 当社産機システム事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社経営企画室長 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 平成18年10月 当社航空機事業部長 平成22年4月 当社品質保証統括本部長 平成23年1月 当社代表取締役 取締役社長 (現任)	18,000株
2	ふじ わら よし ふみ 藤原好文 (昭和22年3月7日生)	昭和44年4月 当社入社 平成元年2月 当社産業機械事業部宝塚施設 工場設計部長 平成7年6月 当社産機システム事業部宝塚 施設工場長 平成11年4月 当社産機システム事業部次長 平成13年6月 新明和エンジニアリング株式 会社(現 当社パーキングシ ステム統括本部) 取締役 平成15年4月 同社パーキング事業本部長 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役 取締役社長 平成21年6月 当社常務執行役員 当社パーキングシステム事業 部長 平成22年4月 当社調達統括本部長 平成23年4月 当社専務執行役員(現任) 当社経営企画室長(現任)	6,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	えん どう けい すけ 遠藤圭介 (昭和32年9月17日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年4月 当社法務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 執行役員 平成21年7月 当社社長室長兼人事総務部長 平成23年4月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	17,000株
4	か どう みき あき 加藤幹章 (昭和26年1月28日生)	昭和49年4月 当社入社 平成9年2月 当社特装車事業部佐野工場製造部長 平成12年8月 当社特装車事業部佐野工場長 平成17年4月 当社特装車事業部次長兼佐野工場長 平成18年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 (現任) 当社特装車事業部長 平成22年4月 当社生産技術統括本部長 平成23年4月 当社特装車統括本部長 (現任)	6,000株
5	みず た まさ お 水田雅雄 (昭和25年5月2日生)	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社経理部長 平成18年4月 当社執行役員 当社監査室長 平成21年6月 当社取締役 執行役員 (現任) 平成21年7月 当社財務部長 (現任)	16,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	やまもと のぶ たね 山本 亘 苗 (昭和20年6月14日生)	昭和44年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 平成9年7月 同社情報システム営業本部長 平成11年4月 同社企業システム営業本部長 平成13年4月 松下電送システム株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)代表取締役社長 平成15年6月 松下電器産業株式会社役員 平成15年10月 同社役員兼資材調達本部長 平成19年4月 同社常務役員兼調達本部長 平成19年7月 同社常務役員兼調達本部長兼グローバルロジスティクス本部長 平成20年6月 当社社外取締役(現任)	3,000株
7	ひらまつ かず お 平松 一 夫 (昭和22年8月10日生)	昭和54年4月 関西学院大学商学部助教授 昭和60年4月 同大学商学部教授(現任) 平成13年4月 学校法人関西学院理事 平成14年4月 関西学院大学学長 平成19年4月 学校法人関西学院常任理事 平成20年4月 同学校法人理事(現任) 平成20年6月 住友電気工業株式会社社外取締役(現任) 平成22年6月 大同生命保険株式会社社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 関西学院大学商学部教授 学校法人関西学院理事 住友電気工業株式会社社外取締役 大同生命保険株式会社社外監査役	0株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 印を付した候補者は、新任の取締役候補者であります。  
3. 山本亘苗及び平松一夫の両氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 山本亘苗氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。  
同氏は、松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)の常務役員及び松下電送システム株式会社(現パナソニックシステムネットワークス株式会社)の社長等、企業において要職を歴任され、会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた高い識見を有しておられることから、当社の取締役の職務の執行について客観的な立場からの監督と助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者としたものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年です。

5. 平松一夫氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。  
同氏は、関西学院大学商学部において長年にわたり主として会計学に関する研究と指導を行ってこられたほか、金融庁 企業会計審議会委員や日本会計研究学会会長等、政府の審議会や会計等に関する各種団体においても要職を歴任され、わが国における財務会計及び国際会計に係る研究分野での第一人者として、財務及び会計に関する高い知見を有しております。加えて同氏は、関西学院大学学長及び学校法人関西学院理事並びに住友電気工業株式会社の社外取締役等、学校法人及び企業において要職を歴任され、経営に関する豊富な実務経験を有しておられることから、当社の取締役の職務の執行について客観的な立場からの監督と助言をいただくことにより、コーポレートガバナンスの一層の充実と取締役会の活性化を図ることができるものと判断し、社外取締役候補者としたものであります。  
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。
6. 平松一夫氏が社外取締役として在任している住友電気工業株式会社は、東日本電信電話株式会社等向けの光ファイバケーブル及び同関連製品の販売に関し、公正取引委員会から平成22年5月21日付で独占禁止法に基づく排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。  
同氏は、事態の判明まで上記の対象行為を認識しておりませんでした。日頃から同社において内部統制システムや具体的施策について確認し、意見の表明を行うとともに、当該対象行為を認識した後は、独占禁止法違反行為の再発防止に向け、コンプライアンス（法令順守）体制の強化やその実効性の確保等について発言を行っております。
7. 社外取締役との責任限定契約につきましては、次のとおりであります。  
当社は、山本亘苗及び平松一夫の両氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。
8. 当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の定める独立役員要件を満たす社外取締役として、山本亘苗氏を独立役員に選定しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 小山孝男氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
<p style="text-align: center;">かの の かの 川 野 薫 (昭和27年6月25日生)</p>	<p>昭和52年4月 株式会社日立製作所入社 平成13年7月 同社電力・電機グループ電機システム統括営業本部プラント営業本部化学プラント第一部長 平成16年4月 同社関西支社副支社長 平成18年4月 日立（中国）有限公司副總經理 平成20年4月 同公司總經理 平成23年4月 株式会社日立製作所関西支社長（現任）</p> <p style="text-align: center;">〔重要な兼職の状況〕 株式会社日立製作所関西支社長</p>	0株

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 川野 薫氏は、新任の監査役候補者であり、かつ社外監査役候補者であります。

3. 川野 薫氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。

同氏は、株式会社日立製作所において関西支社長の要職にあり、また、同社グループの中国（中華人民共和国）における地域統括会社においても要職を歴任されるなど、国内外の会社経営に関する豊富な実務経験に基づいた客観的かつ公正な監査及び取締役会に対する有益な意見をいただけることが期待できるものと判断し、社外監査役候補者としたものであります。

なお、同氏の在任する株式会社日立製作所は当社の大株主であります。当社と同社との間に特別の取引関係はありません。

4. 社外監査役との責任限定契約につきましては、次のとおりであります。

当社は、川野 薫氏が監査役（社外監査役）に選任された場合、同氏との間で、定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成23年1月28日をもって辞任により取締役を退任された金木 忠氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期及び方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	略 歴
かね き ただし 金 木 忠	平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社代表取締役 取締役社長 平成23年1月 当社代表取締役 取締役社長を辞任

以 上

# 株主総会会場ご案内

会場 兵庫県宝塚市新明和町1番1号  
当社本社5階大会議室  
TEL (0798)56-5000(代表)

